

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月28日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
地球環境戦略研究機関
自然資源・生態系サービス領域
[職・氏名]
上席研究員・齊藤修
[課題番号]
JPJSBP1 20195008

1. 事業名 相手国: スロベニア (振興会対応機関: MESS) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 新しいコモンズ“社会・生態学的生産ランドスケープ”の持続可能な管理方法の比較研究

(英文) Sustainable management of commons in socio-ecological production landscapes in Slovenia and Japan

3. 共同研究全実施期間 2019年4月1日 ～2022年3月31日 (3年0ヶ月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

Research Center of the Slovenian Academy of Sciences and Arts・
Research Advisor and Assistant Professor・Matija Zorn

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,770,000 円
内訳	1年度目執行経費	1,870,000 円
	2年度目執行経費	1,900,000 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	9名
相手国側参加者等	5名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	2		2(0)
2年度目			(0)
3年度目			(0)
4年度目			(0)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

本研究では、新しいコモンズの枠組みを用い、日本とスロベニアの SEPLs(社会・生態学的生産ランドスケープ)に関連したコモンズ事例の比較研究を行った。研究交流の中で、両国の SEPLs関連のコモンズ事例の視察を実施し、両国におけるコモンズの歴史や現状を学び合い知見の交換を行った。さらに両国において SEPLs関連のコモンズ事例の網羅的な調査を行い、コモンズの仕組みや管理の空間的・時間的・機能的スケールの傾向を分析し、両国間での共通性と差異性の解明を行った。これらの結果に基づき、コモンズの進化と新しいコモンズの出現を踏まえた、持続可能な SEPLsの共同管理についての提言を行った。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究は、SEPLs関連のコモンズ事例について日本から 29 事例、スロベニアから 20 事例を分析し、両国のコモンズの形態やガバナンス、また課題に関する類似点と相違点を明らかにすることで、持続可能な SEPLsの共同管理のための知見を得た。その結果、1)コモンズにはあらゆる面で大きな多様性があること、2)伝統的なコモンズの中には、資源の所有者以外のアクターも包摂的に取り込み、場合によっては農村部と都市部をつなぐ形の発展を遂げたものもあること、3)主に都市部で新しいタイプのコモンズがあること、4)コモンズは自然資源の物質的な恵みだけではなく、非物質的な恵みおよび自然の調整機能を向上させる視点でも重要であり、さらにその集団的行動自体が社会的な貢献をももたらすことが判明した。また事例分析の結果、いずれの事例もガバナンスや社会的課題に直面しており、参加者の高齢化、解決困難な法的手続き、集団行動への参加拡大の難しさなどの課題の存在が明らかとなった。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

相手国であるスロベニアの研究者とは、両国への視察や 3 年間にわたる継続的なオンライン打ち合わせ、さらに共通の手法による事例調査などを経て、信頼をもって協働する関係を築くことができた。本研究で得られた交流関係は、今後の研究活動におけるコラボレーションに繋がるものであり、すでに相手国研究者と本国側研究者がともに編集委員となってコモンズに関する学術誌の特集号を企画するなど、発展的な学術交流が本研究終了後も継続している。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本研究によって、両国のコモンズ事例のガバナンスについて、その差異や共通課題などが明らかとなり、それらの知見は両国のコモンズ事例の持続可能性向上に資するものである。例えば、スロベニアに先立って超高齢化と農村部の過疎化が進む日本では、都市と農村をまたいだコモンズ事例がスロベニアよりも多く見いだされたが、そういったコモンズ事例のガバナンスの在り方はスロベニアの高齢化や都市への人口集中が進んだ際に参照される価値のあるものである。また調査を通じ、スロベニア側ではコモンズの「所有者」「利用者」「提供」「利用」「ルール」「ルール順守の監視」を明確に分けて考える傾向があったが、日本のコモンズ事例においてはそれらが必ずしも明確でなく混ざり合った形で運用されている事例も見いだされ、文化的な違いが明らかとなったが、本研究でコモンズのガバナンス形態の多様性が示されたことは、今後両国にてコモンズの発展や新しいコモンズの創造が進んでいく中で、各事例に適合したガバナンス形態の検討に資する成果である。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

本研究は、コアメンバーの中に若手ポスドク研究者を含み、さらに相手国側の研究者を受け入れての研究
会やコモンズ事例視察、各コモンズ事例を深掘する研究などには、若手研究者候補である大学院生(3名)も
積極的に参加させる形で進めた。本研究に参加した大学院生の中には環境系の研究機関に就職した学生
もあり、本研究は若手研究者を実践的に養成する機会として機能した。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究に参加した本国側の研究者は、日本の各地をフィールドに地域の持続性を高めるための施策や事
業に関する研究を行っており、本研究の成果は、そういったフィールド研究の中でコモンズによる SEPLs管理
の実践的な展開につながる。また(3)にも記載した通り、相手国研究者と本国側研究者がともに編集委員とな
った学術誌の特集号企画がすでに進んでおり、今後さらなる学術交流の発展も期待できる。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など